



## 新燃岳 九州地区国立大学の連携活動として初の現地調査実施

### 概要

九州地区の11国立大学が、防災に関する大学間連携活動としては初めて、3月21日～22日の二日間にわたり、新燃岳の現地調査を実施します。これは、東北関東大震災のような「想定外」の災害発生の可能性や今後の梅雨時などの豪雨に対する土石流災害の可能性等について学術的な調査を行い、防災に役立てようというものです。今回は、九州大学、長崎大学、熊本大学、宮崎大学、鹿児島大学から、主に防災に関する研究者14名が調査に加わります。

また、調査後、3月22日の15:30から、宮崎県庁で記者会見を開催します。

### 背景

雲仙普賢岳の火山災害や阪神淡路大震災、今回の東北・関東大震災のように、最近の自然災害においては、「想定外」の巨大災害（規模、発生場所、被害等）が発生しており、予期しなかった多くの犠牲者、多大な経済損失がもたらされています。そこで、自然災害における「想定外」の災害をなくすこと、並びに、災害による死者・行方不明者ゼロをめざして、九州地区の大学において自然災害に関わる研究者が連携して防災への取り組みを始めています（(社)国立大学協会九州地区支部会議 九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会 防災環境ネットワーク部会(部会長 今泉九州大学理事・副学長)）。

### 内容

このような取り組みの一環として、九州地区の国立大学が、大学間連携活動としては今回初めて、新燃岳の火山災害を対象に、（1）死者・行方不明者ゼロ、並びに、地域経済被害を抑制すること（2）災害が発生した場合の被災後の復旧を速やかに行うこと（3）復興に関すること等の、今後の火山災害対策にとって必要な事項について現地調査を行い、学術的観点からの助言を関係機関等へ行います。

- 現地調査 平成23年3月21日（月）～平成23年3月22日（火）
- 記者会見 時間 平成23年3月22日（火） 15:30から  
場所 宮崎県庁記者室

### 効果

これまでの災害調査は、災害に係る各種分野の学会を中心として行われることがほとんどでした。しかしながら、災害の分野は、理学、工学、農学、医学、経済学、法学等々、広範にわたります。これらの分野をカバーしうるのは大学であり、災害現場に近い大学が連携して対応に当たることは極めて有意義であり、防災を推進する上での効果は大きいと考えています。

### 今後の展開

新燃岳の噴火が終息するまでの間、災害を防ぐために学術的観点から協働して地域への貢献を図っていきます。

#### 【お問い合わせ】

- 1.九州大学西部地区自然災害資料センター長（工学研究院 教授）善 功企(ぜん こうき)  
電話：092-802-3385  
(携帯：090-8309-0526)  
Mail：[zen@civil.kyushu-u.ac.jp](mailto:zen@civil.kyushu-u.ac.jp)
- 2.宮崎大学工学部 教授 原田隆典  
電話：0985-58-7325  
Mail：[harada@civil.miyazaki-u.ac.jp](mailto:harada@civil.miyazaki-u.ac.jp)

# 新燃岳の噴火に係る現地調査

(社)国立大学協会九州地区支部会議  
九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会  
防災環境ネットワーク部会  
部会長 今泉勝己(九州大学理事・副学長)

## 1. 目的

1995年の阪神淡路大震災や今回の東北・関東大震災のように、最近の自然災害においては、「想定外」の巨大災害（規模、発生場所、被害等）が発生しており、予期しなかった多くの犠牲者、多大な経済損失がもたらされている。

そこで、自然災害における「想定外」の災害をなくすこと、並びに、災害による死者・行方不明者ゼロをめざして、九州地区の大学において自然災害に関わる研究者が連携して防災への取り組みを始めている（参考資料参照）。

このような取り組みの一環として、九州地区の国立大学が、大学間連携活動としては今回初めて、新燃岳の火山災害を対象に、（１）死者・行方不明者ゼロ、並びに、地域経済被害を抑制すること、（２）災害が発生した場合の被災後の復旧を速やかに行うこと、（３）復興に関すること等の、今後の火山災害対策にとって必要な事項について現地調査を行い、学術的観点からの助言を関係機関等へ行う。

## 2. 調査概要

日時：平成23年3月21日(月・休日)～平成23年3月22日(火)

場所：新燃岳および周辺地域

訪問機関（予定）：国土交通省宮崎河川国道事務所、宮崎県、都城市、高原町ほか

## 3. 調査メンバー（14名）

九州大学：善教授（九大西部地区自然災害資料センター長、地盤防災）、陳准教授（同副センター長、地盤防災）、清水教授（九大島原地震火山観測研究センター長：長崎、地震・火山災害）

長崎大学：高橋教授（防災システム）、馬越准教授（火山災害）

熊本大学：北園教授（地象災害）

宮崎大学：原田教授（地震工学、防災工学）、竹下准教授（気象災害）、土手准教授（廃棄物工学）、伊藤特任准教授（廃棄物）、村上准教授（水工学、海岸工学）

鹿児島大学：北村教授（地盤工学）、下川教授（砂防工学）、地頭菌准教授（砂防工学）

## 4. 調査行程

3月21日（月・休） 10:50 鹿児島中央駅発（第Iグループ）  
12:30頃 現地集合（都城市山田総合支所 第I、第IIグループ合流）  
13:50 現地調査 霧島泊

3月22日（火） 10:00 高原町役場、現地調査  
13:45～14:30 宮崎県庁危機管理室で意見交換

15:30

記者会見(県庁記者室) 16:30 解散

問い合わせ先：

1. 宮崎大学工学部 教授 原田隆典  
TEL 0985-58-7325  
E-mail [harada@civil.miyazaki-u.ac.jp](mailto:harada@civil.miyazaki-u.ac.jp)
2. 九州大学西部地区自然災害資料センター長 工学研究院教授 善 功企  
TEL 092-802-3385 携帯 090-8309-0526  
E-mail [zen@civil.kyushu-u.ac.jp](mailto:zen@civil.kyushu-u.ac.jp)
3. 防災環境ネットワーク部会 事務局  
九州大学総務部 総務課総務第一係 永野間・向井  
〒812-8581 福岡市東区箱崎6丁目10番1号  
TEL 092-642-2107, 3876 (ダイヤルイン) 8100 (非ダイヤルイン) FAX 092-642-2113  
E-mail [sysso1@jim.kyushu-u.ac.jp](mailto:sysso1@jim.kyushu-u.ac.jp)

## 参考資料 1

23 年度は、新燃岳の火山災害に関して、以下のような調査研究事業を進める予定である。

### 新燃岳の火山災害に関する産学官県民協力による調査研究事業

(社)国立大学協会九州地区支部会議  
九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会  
防災環境ネットワーク部会

#### 1. 目的

大学の社会貢献の一環として九州地区の国立大学が、産学官県民の協力によって、新燃岳の火山災害の状況を調査・研究し、(1) 人的被害並びに地域経済被害を少なくすること、(2) 被災後の復旧を速やかに行うこと、(3) 復興に関すること等の、今後の火山災害対策にとって必要とされる助言を学術的観点から関係機関等へ行う。

#### 1. 防災環境ネットワーク部会の参加大学

九州大学(幹事校;西部地区自然災害資料センター)、長崎大学(安全工学教育センター)、佐賀大学、九州工業大学、大分大学、熊本大学、鹿児島大学、宮崎大学(防災環境研究センター)、琉球大学(島嶼防災研究センター)

#### 2. 想定される協力関係機関・団体等

- (1) 九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会防災環境ネットワーク部会
- (2) 国土交通省九州地方整備局、国土交通省宮崎河川国道事務所
- (3) 気象庁、宮崎地方气象台
- (4) 宮崎県関係部所(危機管理局、土木部、農政水産部等)
- (5) 都城市、高原町、小林市等
- (6) J Aやボランティア団体、市民

## 参考資料2

### (社)国立大学協会九州地区支部会議 九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会防災環境ネットワーク部会 について

九州地区国立大学間の連携の可能性に係る検討会議は、平成18年4月24日に開催された国立大学協会九州地区支部会議において、「九州は一つ」をコンセプトに、支部内の複数の大学が教育研究等を連携で行った方が効果的かつ有効性が高いとの認識のもと、各大学間の連携の可能性を副学長レベルで検討する場を設ける。」との提案を受け設置された。その後、長崎大学が世話人となり、何回かの議論の結果、主として8つの事業が連携の可能性があるとの共通認識が得られた。

内訳は、教育に関して4事業（①合同シンポジウムの開催、②「九州地区国立大学コンソーシアム（仮称）」を設立し、単位互換等を実施、③合同説明会の継続・充実、④新しい専門職大学院等の設置）、研究等に関して2事業（⑤防災環境ネットワークの構築、⑥レフリー制を備えた学術誌の出版活動）、国際交流に関して1事業（⑦海外にリエゾンオフィスを共同で設置）、産学連携に関して1事業（⑧大学連合体と企業（群）との連携の可能性検討）である。

これらの8つの事業のうち、中長期的課題を除いた比較的取り組みの容易な4事業（①、③、⑤、⑥）については、既に「防災環境ネットワーク部会」をはじめ3つの部会（シンポジウム部会、合同説明会部会、リポトリジ部会）が設置され地道な活動が開始されている。

#### 「防災環境ネットワーク部会」

「防災環境ネットワーク部会」は上記の（社）国立大学協会九州地区支部会議 九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会の元に設置され、平成18年11月15日に第一回部会が九州大学事務局で開催され、年度毎の事業計画、活動報告等の協議を行い、平成22年度で第八回の部会を開催している。現在の部会長は、今泉勝己、九州大学理事・副学長で、以下の表のように14名の部会メンバーから構成されている。

防災環境ネットワーク部会構成員（平成23年3月現在）

大学名	職名	氏名
九州大学	理事(施設環境、危機管理、安全衛生、広報、伊都キャンパス共通事項担当)	(いまいずみ かつみ)
	副学長	今泉勝己
熊本大学	理事(研究・社会貢献担当)	(やまむら けんいち)
	副学長	山村研一
鹿児島大学	理事(総務担当)	(かわはら なおたけ)
		河原尚武
琉球大学	理事(財務・施設・医療担当)	(おやかわ けんゆう)
		親川兼勇
九州大学	病院副院長 医学研究院 教授	(とみなが りゅうじ)
		富永隆治
九州大学	工学研究院 教授	(ぜん こうき)
		善 功 企
九州大学	工学研究院 教授	(しまおか たかゆき)
		島岡隆行
九州工業大学	工学研究院 教授	(ながせ ひでお)
		永瀬英生
佐賀大学	理工学部 教授	(ほかお かずのり)
		外尾一則
長崎大学	工学部 教授	(たかはし かずお)
		高橋和雄
大分大学	工学部 教授	(きくち けんじ)
		菊池健児
宮崎大学	工学部 教授	(はらだ たかのり)
		原田隆典
鹿児島大学	大学院理工学研究科 教授	(きたむら りょうすけ)
		北村良介
琉球大学	工学部 教授	(なかざ えいぞう)
		仲座栄三